



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 大隅 康令
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6245-1113
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	159,214	△9.5	7,302	113.0	8,444	17.7	△2,771	—
27年3月期	175,889	11.6	3,428	△44.0	7,173	△5.5	2,617	△20.0

(注) 包括利益 28年3月期 △8,020百万円 (—%) 27年3月期 11,336百万円 (△12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△90.14	—	△1.9	4.0	4.6
27年3月期	83.65	83.36	1.8	3.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 336百万円 27年3月期 377百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	205,859	153,399	66.6	4,500.51
27年3月期	220,071	164,899	66.9	4,757.67

(参考) 自己資本 28年3月期 137,149百万円 27年3月期 147,212百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,404	△10,278	△3,265	40,790
27年3月期	2,827	△1,355	2,193	35,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,568	59.8	1.1
28年3月期	—	5.00	—	25.00	—	1,544	—	1.1
29年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00	—	30.5	—

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合したため、平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	△14.6	4,400	41.1	4,900	35.5	2,900	—	95.16
通期	150,000	△5.8	8,300	13.7	9,200	8.9	5,600	—	183.76

詳細につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	35,837,230 株	27年3月期	35,837,230 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,363,070 株	27年3月期	4,895,054 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	30,745,775 株	27年3月期	31,287,895 株

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	97,977	△7.5	6,307	103.1	8,074	16.1	△2,596	—
27年3月期	105,898	3.7	3,105	△34.9	6,953	5.6	4,586	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△83.67	—
27年3月期	145.43	144.94

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前事業年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	160,244		127,658		79.6	4,144.96		
27年3月期	171,101		136,310		79.6	4,360.49		

(参考)自己資本 28年3月期 127,480百万円 27年3月期 136,145百万円

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前事業年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△5.0	3,000	21.3	4,000	6.6	2,900	—	94.29
通期	96,000	△2.0	6,000	△4.9	7,200	△10.8	5,100	—	165.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、ゆるやかな回復基調にあると考えられますが、勢いを欠く状況で推移しました。2016年に入り、中国をはじめとする新興国経済や原油安への懸念が高まり金融・株式市場が混乱するとともに円高が進んだことから、1月末には日銀がマイナス金利政策の導入を決定しましたが、設備投資や個人消費は盛り上がりには欠く状況が続き、停滞感が強まっております。

世界経済は、米国は継続して着実な回復を見せ2015年12月には約9年半ぶりに政策金利の引き上げが行われた一方で、中国経済は減速傾向を強め、アジアをはじめとする新興国や資源国の経済は弱含む状況で推移しました。2016年に入り米国FRBが追加利上げに慎重な姿勢を見せていることから、原油安や世界経済への懸念などの要因と併せ、円高圧力が高まっております。

鉄鋼業においては、日本国内市場は自動車・建設向けともに需要が力強さを欠いたことから粗鋼生産は前年を下回る状況で推移するとともに、出荷の弱含みから在庫率は依然高水準で推移しております。円高是正から増勢が一服していた輸入材は、海外鉄鋼市況の悪化に伴い夏以降は日本国内への流入が再び増加しました。海外鉄鋼市場は、中国の景気減速感が更に強まったことから、中国鉄鋼業の輸出が増勢を強め、世界的な市況低迷と通商摩擦の要因となりました。2016年に入り中国市況改善の兆しが現れておりますが、投機的動きから鉄鋼製品価格が乱高下するなど不安定な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,592億14百万円（前年同期比166億75百万円減）、営業利益73億2百万円（同38億74百万円増）、経常利益84億44百万円（同12億71百万円増）、親会社株主に帰属する当期純損失27億71百万円（前期は26億17百万円の利益）となりました。

市況が停滞するなか、採算重視の販売活動とコストダウンに努めましたが、日本国内では主に建材向けめっき鋼板の販売量が減少したこと、海外では好調であった米国市場において中国・韓国・台湾などの表面処理鋼板に対するアンチダンピング措置の影響から台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の米国向け販売数量が減少したこと、などから減収となりました。なお、当該アンチダンピング措置における台湾製表面処理鋼板に対するアンチダンピング税率は、2016年1月に0%で仮決定されております。

中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）におきましては、2013年6月の操業開始以降、早期の軌道乗せに取り組んでまいりましたが、昨今の中国鉄鋼市場における急激な環境の悪化を鑑み「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損測定を行った結果、YSS社の保有する機械装置につきまして約3億人民元（約58億円）の減損処理を行いました。また、当社連結子会社でありますヨドコウ興発(株)の保有するスポーツ施設における減損額約6億円、およびYSS社に係るのれんの減損等を含め、併せて約66億円の減損損失を計上しております。

YSS社におきまして会計基準に従い多額の減損損失を計上しておりますが、YSS社が当社グループの事業戦略上、最も重要な生産・販売拠点の一つであることに何ら変わりはなく、今後もグループの総力を挙げて早期の軌道乗せを図ってまいります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

② 当期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は1,477億58百万円、営業利益は71億81百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、在庫の積み上がり解消が進まないなかで採算重視の販売活動に努めたこと、また期間の後半は安価輸入材の流入が再び増加したことなどから、主に建材向けめっき鋼板の販売量が減少しました。店売り（一般流通向け）は、住宅着工の回復の遅れなどの要因から期間の前半は販売が伸び悩みましたが、期間の後半は回復傾向となり通期では販売量が増加しました。台湾のSYSCO社は、期間の後半に表面処理鋼板を対象とする米国でのアンチダンピング調査の影響を受けたことなどから販売量が減少しましたが、台湾国内での販売強化に努めた結果、損益への影響は軽微にとどめることができました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）は、採算を重視した販売活動とコストダウンに努めた結果、2015年10月以降の月次決算は黒字となっております。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、ファインパネル・グランウォールの販売は順調に推移しましたが、ルーフの販売量が減少したことなどから減収となりました。エクステリア商品では、小型物置のエスモは住宅着工の回復の遅れなどの影響から伸び悩みましたが、中・大型のエルモは2014年のモデルチェンジの効果が現れてきたことなどから販売数が増加し、物置全体としては増収となりました。またダストピットの販売も好調であったことなどから、エクステリア商品全体としても増収となりました。工事については複数の比較的大規模な物件が順調に進捗し、増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収となりました。

ロール事業

売上高は34億74百万円、営業利益は2億66百万円であります。

国内・輸出いずれの販売量も減少しましたが、高付加価値品の提案営業に努めコストダウンにも取り組んだことなどから損益は回復しました。

グレーチング事業

売上高は35億50百万円、営業利益は76百万円であります。

販売量は概ね前期なみとなりましたが、価格は正に努めたこと、また高機能商品の販売が増加したことなどから増収となりました。

不動産事業

売上高は11億28百万円、営業利益は7億20百万円であります。

販売用不動産の売上が増加したことなどから増収となりました。

その他事業

売上高は33億2百万円、営業利益は2億31百万円であります。

前期は機械プラントで海外大口物件の売上があった要因から減収となりました。

③ 今後の見通し

世界経済は、着実な回復を見せている米国による牽引が期待されますが、中国経済はなお減速傾向を強め金融・株式市場混迷の度合いが高まっております。加えて、くすぶり続ける地政学的リスクと原油安、米国の政策金利追加引き上げの動向など、世界経済の不透明感が急速に高まっております。

海外鉄鋼市場は、2016年に入り東南アジアを中心に市況底入れの動きも見られますが、中国鉄鋼市場では減産を見越した投機的な動きから原材料と製品の価格が乱高下するなど、不安定な動きも現れております。中国鉄鋼業の供給過剰問題が解消するにはなお期間を要すると考えられ、鉄鋼市況は東南アジアを中心に引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

日本経済は、2020年のオリンピック開催に向け回復傾向を強めてゆくことが期待されますが、不透明感の高まっている世界経済の影響を受けるリスクとともに、表面処理鋼板など鉄鋼二次製品の価格がアジア市況の影響を強く受ける状況は変わらず、当社グループの日本国内の損益面では引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、採算を重視した販売活動と地道なコストダウンを心掛けるとともに、日本国内ではALCパネルに替る新しい外壁パネル建材として伸長が期待される「ヨド耐火パネルグランウォール」や、エクステリア商品の防災分野での活用提案など、当社の事業活動のキーワードである「安全」・「安心」・「環境」・「景観」をあらゆる局面に展開し、積極的な事業活動に取り組んでまいります。

海外では、台湾のSYSCO社については、米国における台湾製表面処理鋼板に対するアンチダンピング税率が仮決定と同内容で最終決定されるまでは米国向けの販売に影響が残ることが予想されますが、引き続きSYSCO社の強みである台湾国内での販売の一層の強化とコストダウンに取り組んでまいります。

中国のYSS社につきましては、前期からの課題であった生産設備の重大な不具合については概ね解消しており、今後は中国の非連結子会社である淀鋼建材(杭州)有限公司(以下、YBMH社という。)との協力強化を含む販売チャネルの拡充を進め、早期の軌道乗せにグループ総力を挙げて取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの平成29年3月期の業績を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より21億9百万円増加し1,175億53百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(113億26百万円)、受取手形及び売掛金の減少(35億58百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(44億31百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より163億20百万円減少し883億6百万円となりました。主な要因としては、機械装置及び運搬具の減損等による減少(66億77百万円)、株価下落などの影響による投資有価証券の減少(70億89百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,058億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ142億11百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より7億15百万円減少し330億95百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(15億25百万円)、賞与引当金の増加(1億9百万円)、未払法人税等の増加(5億64百万円)、等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より19億94百万円減少し、193億64百万円となりました。長期繰延税金負債の減少(22億26百万円)、退職給付に係る負債の増加(9億95百万円)等の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は524億60百万円となり、前連結会計年度末より27億10百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より115億0百万円減少し1,533億99百万円となりました。利益剰余金の減少(43億18百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(33億94百万円)、非支配株主持分の減少(14億49百万円)、等の要因によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は194億4百万円（前年同期比165億76百万円増）となりました。これは主に、減価償却費（43億11百万円）、減損損失（66億3百万円）、売上債権の減少（34億71百万円）、たな卸資産の減少（67億83百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は102億78百万円（前年は資金の支出13億55百万円）となりました。これは主に、定期性預金の収入と支出との差額（△83億20百万円）、有形固定資産の取得（△28億10百万円）、投資有価証券の売却による収入（21億88百万円）等の差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は32億65百万円（前年は資金の収入21億93百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（△12億35百万円）、配当金の支払額（△15億56百万円）等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ55億92百万円増加し407億90百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第113期 平成24年3月期	第114期 平成25年3月期	第115期 平成26年3月期	第116期 平成27年3月期	第117期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	71.9	71.0	67.5	66.9	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	31.1	32.4	34.1	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	0.4	166.3	285.7	42.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.6	178.2	16.2	18.4	91.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識いたしております。また、その方策としては自己株式取得ならびに配当金のお支払い等を想定いたしております。その上で、業績に応じた配当のお支払いを安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して剰余金の配当を実施することとし、「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成28年3月期の期末配当につきましては、1株当たり25円としております。なお、平成27年12月に実施した中間配当5円は株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して25円に相当するものと換算した場合、年間配当金は50円となります。

次期の配当予想額は、業績の見通しを踏まえ、中間配当金を1株当たり28円、期末配当金を1株当たり28円、年間配当金を1株当たり56円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、冷延鋼板、表面処理鋼板、建材商品、エクステリア商品、各種ロール、グレーチング等鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また付帯事業として鋼板加工業、倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動を行っております。当社グループはこの事業活動を通じて、「新しい個性を持った価値の創造」を基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。この「新しい個性を持った価値」とは、株主と顧客から信頼され期待される機能の創造（事業価値）、必要とされるベストメーカーとしての持続力（存続価値）、変革挑戦し成長する社員一人ひとりの個性（社員価値）、社会・自然環境と調和し共生する努力（社会価値）であります。これらの経営理念を推進し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資産経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は6.4%、総資産経常利益率は4.9%という結果になりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは新たな成長に向け、中国での子会社設立をはじめタイでのカラー鋼板生産など、グローバル展開への更なる一歩を踏み出しました。これらの海外事業を着実に進めていく一方、国内においても当社のポジションを堅持していくために、縮小トレンドの需要環境下で更にシェアアップを図るとともに事業領域の拡大に取り組んでまいります。当社グループでは中期的にこの「海外事業展開」と「国内需要捕捉」を成長の基軸とし、「安全」・「安心」・「環境」・「景観」をキーワードとして商品開発・製造プロセス・販売など事業活動のあらゆる側面に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内につきましては、ここ数年の間に営業部門の統合やソリューション部門の設置、ロール部門ならびにグレーチング部門での製販一体化など戦略的に組織体系を整備してまいりました。今後は連携による効力を十分に発揮し、更に部門間の横の繋がりやグループ会社間での協働体制を構築することで、中期的課題である国内需要の更なる捕捉を実現してまいります。

海外につきましては、Y S S社及びP P T社の軌道乗せが、当面の対処すべき課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 35,175	※1 46,502
受取手形及び売掛金	41,238	37,680
有価証券	505	100
商品及び製品	14,278	12,174
仕掛品	4,277	3,296
原材料及び貯蔵品	14,149	9,718
繰延税金資産	381	546
その他	5,625	7,647
貸倒引当金	△188	△111
流動資産合計	115,444	117,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,924	58,636
減価償却累計額	△41,454	△42,332
建物及び構築物(純額)	17,470	16,304
機械装置及び運搬具	135,886	129,761
減価償却累計額	△115,753	△116,305
機械装置及び運搬具(純額)	20,133	13,456
土地	※4 18,979	※4 18,385
リース資産	1,643	1,499
減価償却累計額	△350	△462
リース資産(純額)	1,293	1,037
建設仮勘定	536	658
その他	11,936	12,036
減価償却累計額	△11,180	△11,240
その他(純額)	756	796
有形固定資産合計	59,169	50,637
無形固定資産		
のれん	197	14
その他	1,144	1,273
無形固定資産合計	1,342	1,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 41,885	※1,※2 34,796
長期貸付金	8	5
繰延税金資産	699	782
その他	※1 1,522	※1 796
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	44,115	36,380
固定資産合計	104,626	88,306
資産合計	220,071	205,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,900	16,374
短期借入金	7,104	7,153
リース債務	181	173
未払法人税等	1,244	1,808
賞与引当金	829	938
その他	※1 6,552	※1 6,648
流動負債合計	33,811	33,095
固定負債		
リース債務	1,192	930
繰延税金負債	4,899	2,672
再評価に係る繰延税金負債	※4 852	※4 856
役員退職慰労引当金	93	112
退職給付に係る負債	9,642	10,637
その他	4,679	4,155
固定負債合計	21,359	19,364
負債合計	55,171	52,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	21,209	21,432
利益剰余金	94,908	90,589
自己株式	△9,185	△10,399
株主資本合計	130,153	124,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,150	10,755
土地再評価差額金	※4 1,615	※4 1,626
為替換算調整勘定	2,554	1,860
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,937
その他の包括利益累計額合計	17,059	12,305
新株予約権	165	177
非支配株主持分	17,521	16,071
純資産合計	164,899	153,399
負債純資産合計	220,071	205,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	175,889	159,214
売上原価	※1 154,781	※1 134,977
売上総利益	21,107	24,236
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,679	※2,※3 16,933
営業利益	3,428	7,302
営業外収益		
受取利息	343	346
受取配当金	627	685
保険金	95	93
投資有価証券売却益	1,090	497
為替差益	1,459	-
負ののれん償却額	7	-
持分法による投資利益	377	336
その他	310	369
営業外収益合計	4,312	2,327
営業外費用		
支払利息	157	215
為替差損	-	612
コミットメントフィー	29	27
海外外向費用	255	255
その他	123	75
営業外費用合計	567	1,185
経常利益	7,173	8,444
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 8
受取保険金	11	0
負ののれん発生益	46	-
その他	-	0
特別利益合計	61	9
特別損失		
固定資産除売却損	※5 85	※5 85
減損損失	※6 588	※6 6,603
投資有価証券評価損	133	1,828
その他	1	41
特別損失合計	808	8,558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,426	△104
法人税、住民税及び事業税	2,599	2,941
法人税等調整額	582	△332
法人税等合計	3,181	2,608
当期純利益又は当期純損失(△)	3,244	△2,712
非支配株主に帰属する当期純利益	627	58
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,617	△2,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,244	△2,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,206	△3,421
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	64	△3
為替換算調整勘定	2,588	△1,120
退職給付に係る調整額	161	△751
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△9
その他の包括利益合計	※ 8,091	※ △5,307
包括利益	11,336	△8,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,802	△7,530
非支配株主に係る包括利益	1,534	△489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	23,460	93,845	△10,104	130,422
当期変動額					
剰余金の配当			△1,570		△1,570
親会社株主に帰属する当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				△1,348	△1,348
自己株式の処分		△5		21	16
自己株式の消却		△2,245		2,245	—
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,250	1,062	918	△269
当期末残高	23,220	21,209	94,908	△9,185	130,153

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,923	△0	1,545	933	△1,511	9,890	155	16,064	156,533
当期変動額									
剰余金の配当									△1,570
親会社株主に帰属する当期純利益									2,617
自己株式の取得									△1,348
自己株式の処分									16
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,227	0	70	1,620	250	7,169	9	1,457	8,636
当期変動額合計	5,227	0	70	1,620	250	7,169	9	1,457	8,366
当期末残高	14,150	—	1,615	2,554	△1,260	17,059	165	17,521	164,899

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	21,209	94,908	△9,185	130,153
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,771		△2,771
自己株式の取得				△1,238	△1,238
自己株式の処分		△8		25	17
連結子会社の増資による持分の増減		198			198
連結子会社株式の取得による持分の増減		32			32
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	222	△4,318	△1,213	△5,309
当期末残高	23,220	21,432	90,589	△10,399	124,844

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,150	－	1,615	2,554	△1,260	17,059	165	17,521	164,899
当期変動額									
剰余金の配当									△1,542
親会社株主に帰属する当期純損失（△）									△2,771
自己株式の取得									△1,238
自己株式の処分									17
連結子会社の増資による持分の増減									198
連結子会社株式の取得による持分の増減									32
土地再評価差額金の取崩									△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,394	－	11	△693	△677	△4,753	12	△1,449	△6,191
当期変動額合計	△3,394	－	11	△693	△677	△4,753	12	△1,449	△11,500
当期末残高	10,755	－	1,626	1,860	△1,937	12,305	177	16,071	153,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,426	△104
減価償却費	5,155	4,311
のれん償却額	—	21
負ののれん償却額	△7	—
持分法による投資損益(△は益)	△377	△336
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	182	82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	△77
受取利息及び受取配当金	△971	△1,031
支払利息	157	215
受取保険金	△107	△94
負ののれん発生益	△46	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,090	△497
投資有価証券評価損益(△は益)	133	1,557
固定資産除売却損益(△は益)	83	77
減損損失	588	6,603
売上債権の増減額(△は増加)	△575	3,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,813	6,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,652	△1,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	514	490
その他	△861	680
小計	5,622	20,867
保険金の受取額	107	94
利息及び配当金の受取額	1,025	1,079
利息の支払額	△153	△213
法人税等の支払額	△3,774	△2,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827	19,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△1,847	△11,041
定期性預金の払出による収入	3,880	2,720
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△5,457	△2,810
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	△112	△193
投資有価証券の取得による支出	△27	△1,525
投資有価証券の売却による収入	2,235	2,188
貸付けによる支出	△174	△111
貸付金の回収による収入	240	184
その他	△96	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△10,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,352	431
リース債務の返済による支出	△163	△176
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,199	△1,235
配当金の支払額	△1,582	△1,556
非支配株主からの払込みによる収入	401	—
非支配株主への配当金の支払額	△615	△721
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	△3,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	△268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,918	5,592
現金及び現金同等物の期首残高	31,279	35,197
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,197	※ 40,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、淀鋼商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、淀鋼國際股份有限公司(以下、YIL社という。)、PCM STEEL PROCESSING SDN. BHD. (以下、PSP社という。)、YODOKO(THAILAND)CO., LTD. (以下、YTL社という。)、YBMH社
 非連結子会社の合計の総資産、売上高、親会社に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、YIL社、PSP社、YTL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

なお、在外子会社は主として移動平均法に基づく低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外子会社は引当てておりません。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金・外貨建買掛金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失及び当連結会計年度末の資本剰余金がそれぞれ230百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は230百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の中国の連結子会社であるY S S社では、当連結会計年度より、主要な機械装置および建物の耐用年数について変更しております。

この変更は、Y S S社の中期事業計画の見直しを契機に経済的耐用年数を再検討したところ、機械装置については新たな事業計画におけるセールスマックスに応じた減価償却年数が適切であり、建物については建設地の地盤特性に起因する不具合発生の懸念が解消し、建物本来の耐久性に応じた減価償却年数が適切であると判断したことによるものです。

この変更の結果、従来の方法と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3億84百万円増加し、税金等調整前当期純損失は3億84百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	60百万円	60百万円
投資有価証券	16	16
その他(投資その他の資産)	228	134
計	304	210

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の流動負債	50百万円	51百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,874百万円	4,878百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
P S P社	24百万円	P S P社 33百万円
Y B M H社	50	Y B M H社 50
		Y T L社 15

(2) その他の偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を進めております。		当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を行いました。
当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。		当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。

※4 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△327百万円	△330百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△12	△12

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△652百万円	△656百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△280	△288

5 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	19,450百万円	18,950百万円
借入実行残高	—	—
差引額	19,450	18,950

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△92百万円	△134百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	288百万円	312百万円
退職給付費用	397	458
運賃	5,996	5,443
給料手当	3,698	3,782

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
567百万円	560百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	8百万円
その他	0	0
計	2	8

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	53百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	22	57
その他(有形固定資産)	8	4
その他(無形固定資産)	—	0
計	85	85

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額
兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地・建物及び構築物等	510百万円
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	6
長野県須坂市	遊休資産	土地	0
タイ王国チョンブリー県	製造設備	機械装置	70

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているゴルフ場資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地378百万円、建物及び構築物99百万円、機械装置及び運搬具20百万円、その他11百万円であります。また、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地6百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。また、生産ラインの一部の廃棄を決定したことによる機械装置の減損額は、見積価額による正味売却価額により測定しており、その内訳は機械装置70百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額
中華人民共和国安徽省	製造設備	機械装置	5,808百万円
兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地・建物及び構築物等	600
中華人民共和国安徽省	—	のれん	161
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	18
奈良県生駒市	遊休資産	土地	13
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているY S S社製造設備及びゴルフ場資産グループについては、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（6,409百万円）として特別損失に計上しております。内訳はY S S社製造設備は機械装置5,808百万円であり、ゴルフ場資産グループは土地442百万円、建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具22百万円、その他12百万円あります。Y S S社に係るのれんの減損（161百万円）をおこなっております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地32百万円あります。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを11%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,125百万円	△6,363百万円
組替調整額	△1,090	1,060
税効果調整前	7,035	△5,302
税効果額	△1,828	1,880
その他有価証券評価差額金	5,206	△3,421
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	—
税効果額	△0	—
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	64	△3
土地再評価差額金	64	△3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,588	△1,120
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,588	△1,120
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,588	△1,120
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	145	△1,183
組替調整額	254	155
税効果調整前	400	△1,028
税効果額	△238	276
退職給付に係る調整額	161	△751
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	69	△9
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△9
その他の包括利益合計	8,091	△5,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	184,186	—	5,000	179,186
合計	184,186	—	5,000	179,186
自己株式				
普通株式(注)2,3	26,530	2,992	5,048	24,475
合計	26,530	2,992	5,048	24,475

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少5,000千株は、自己株式消却による減少5,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,992千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,661千株、単元未満株式の買取による増加13千株、及び所在不明持分買取による増加94千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分223千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少5,048千株は、自己株式消却による減少5,000千株、及びストック・オプション行使による減少48千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	165
	合計	—	—	—	—	—	165

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	794	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	788	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	780	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	179,186		143,348	35,837
合計	179,186		143,348	35,837
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	24,475	1,290	20,402	5,363
合計	24,475	1,290	20,402	5,363

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少143,348千株は、株式併合による減少143,348千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,290千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加1,272千株、単元未満株式の買取による増加14千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分3千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,402千株は、株式併合による減少20,364千株、ストック・オプション行使による減少37千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	177
	合計	—	—	—	—	—	177

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	780	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	775	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日を効力発生日とした株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	768	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	35,175百万円	46,502百万円
有価証券勘定のうちの投資信託受益証券等	204	—
流動資産その他勘定のうちの信託受益権	—	500
預入期間が3か月を超える定期預金	△182	△6,212
現金及び現金同等物	35,197	40,790

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融亜鉛めっき鋼板、塗装溶融亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,173	3,476	3,510	906	171,068	4,821	175,889	—	175,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,555	2,997	△2,997	—
計	163,173	3,476	3,510	1,349	171,510	7,376	178,887	△2,997	175,889
セグメント利益	3,450	19	86	519	4,076	494	4,570	(注)2 △1,142	(注)3 3,428
セグメント資産	140,061	3,495	4,058	8,301	155,918	10,040	165,958	(注)4 54,112	220,071
その他の項目									
減価償却費	4,397	240	73	61	4,772	330	5,103	52	5,155
持分法適用会社への 投資額	3,580	—	340	2	3,923	—	3,923	—	3,923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,560	83	181	96	2,922	1,100	4,023	(注)5 9	4,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,169百万円、セグメント間取引消去26百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産54,409百万円、セグメント間取引消去△297百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、全社工具器具備品等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	147,758	3,474	3,550	1,128	155,911	3,302	159,214	—	159,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,498	2,940	△2,940	—
計	147,758	3,474	3,550	1,570	156,353	5,800	162,154	△2,940	159,214
セグメント利益	7,181	266	76	720	8,244	231	8,475	(注)2 △1,173	(注)3 7,302
セグメント資産	124,777	3,094	3,621	8,369	139,863	8,933	148,796	(注)4 57,063	205,859
その他の項目									
減価償却費	3,586	174	90	69	3,920	345	4,265	46	4,311
持分法適用会社への 投資額	3,836	—	363	2	4,202	—	4,202	—	4,202
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,163	76	32	337	2,609	217	2,827	(注)5 7	2,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,177百万円、セグメント間取引消去4百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産57,381百万円、セグメント間取引消去△318百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、全社工具器具備品等の設備投資額です。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

当社の中国の連結子会社であるY S S社では、当連結会計年度より、主要な機械装置および建物の耐用年数について変更しております。

この変更は、Y S S社の中期事業計画の見直しを契機に経済的耐用年数を再検討したところ、機械装置については新たな事業計画におけるセールスマックスに応じた減価償却年数が適切であり、建物については建設地の地盤特性に起因する不具合発生の懸念が解消し、建物本来の耐久性に応じた減価償却年数が適切であると判断したことによるものです。

この変更の結果、従来の方法と比較し、当連結会計年度の鋼板関連事業のセグメント利益が384百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	70	—	—	—	510	6	588

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,970	—	—	—	600	32	6,603

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,757円67銭	1株当たり純資産額	4,500円51銭
1株当たり当期純利益金額	83円65銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△90円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	

(注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	2,617	△2,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	2,617	△2,771
期中平均株式数(千株)	31,287	30,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	107	108
(うち新株予約権(千株))	(107)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,172	24,410
受取手形	1,997	1,710
売掛金	34,725	33,254
有価証券	204	—
商品及び製品	11,682	9,942
仕掛品	3,167	2,554
原材料及び貯蔵品	7,314	5,354
前払費用	39	62
繰延税金資産	485	599
その他	2,529	5,747
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	76,314	83,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,175	6,895
構築物	804	746
機械及び装置	6,618	6,174
車両運搬具	18	11
工具、器具及び備品	272	265
土地	13,259	13,227
建設仮勘定	72	249
有形固定資産合計	28,220	27,571
無形固定資産		
ソフトウェア	55	96
その他	139	163
無形固定資産合計	194	260
投資その他の資産		
投資有価証券	35,651	28,434
関係会社株式	26,336	19,468
長期貸付金	3,485	0
その他	898	876
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	66,371	48,780
固定資産合計	94,787	76,611
資産合計	171,101	160,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,890	2,931
買掛金	11,916	10,638
短期借入金	2,090	1,940
未払金	1,427	920
未払費用	2,080	1,984
未払法人税等	612	1,553
前受金	67	77
預り金	98	98
賞与引当金	705	815
その他	1,029	2,055
流動負債合計	22,918	23,014
固定負債		
退職給付引当金	4,500	4,585
長期預り保証金	938	1,051
繰延税金負債	5,332	3,350
資産除去債務	290	257
その他	810	325
固定負債合計	11,872	9,570
負債合計	34,790	32,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	15,598	15,590
資本剰余金合計	21,403	21,395
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,182	1,004
特別償却積立金	894	774
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	14,586	10,731
利益剰余金合計	88,046	83,893
自己株式	△10,361	△11,571
株主資本合計	122,308	116,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,836	10,542
評価・換算差額等合計	13,836	10,542
新株予約権	165	177
純資産合計	136,310	127,658
負債純資産合計	171,101	160,244

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	105,898	97,977
売上原価	89,632	78,852
売上総利益	16,266	19,125
販売費及び一般管理費	13,160	12,818
営業利益	3,105	6,307
営業外収益		
受取利息	520	314
受取配当金	1,363	1,534
投資有価証券売却益	1,090	497
その他	1,293	270
営業外収益合計	4,267	2,615
営業外費用		
支払利息	61	58
その他	358	790
営業外費用合計	420	848
経常利益	6,953	8,074
特別利益		
固定資産売却益	0	5
受取保険金	11	0
その他	—	0
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産除売却損	62	55
減損損失	6	32
投資有価証券評価損	—	1,557
関係会社株式評価損	—	6,867
その他	—	41
特別損失合計	69	8,553
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,896	△472
法人税、住民税及び事業税	1,778	2,389
法人税等調整額	530	△265
法人税等合計	2,309	2,123
当期純利益又は当期純損失(△)	4,586	△2,596

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	23,220	5,805	17,848	23,654	1,167	216	71,382	12,275	85,041
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					△46			46	-
特別償却積立金の 積立						703		△703	-
特別償却積立金の 取崩						△36		36	-
税率変更による積 立金の調整額					61	11		△72	-
剰余金の配当								△1,582	△1,582
当期純利益								4,586	4,586
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
自己株式の消却			△2,245	△2,245					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△2,250	△2,250	14	678	-	2,310	3,004
当期末残高	23,220	5,805	15,598	21,403	1,182	894	71,382	14,586	88,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△11,380	120,536	8,728	8,728	155	129,420
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
特別償却積立金の 積立		-				-
特別償却積立金の 取崩		-				-
税率変更による積 立金の調整額		-				-
剰余金の配当		△1,582				△1,582
当期純利益		4,586				4,586
自己株式の取得	△1,247	△1,247				△1,247
自己株式の処分	21	16				16
自己株式の消却	2,245	-				-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			5,107	5,107	9	5,117
当期変動額合計	1,018	1,772	5,107	5,107	9	6,889
当期末残高	△10,361	122,308	13,836	13,836	165	136,310

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	15,598	21,403	1,182	894	71,382	14,586	88,046
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△199			199	—
特別償却積立金の取崩						△136		136	—
税率変更による積立金の調整額					21	16		△38	—
剰余金の配当								△1,556	△1,556
当期純損失（△）								△2,596	△2,596
自己株式の取得									
自己株式の処分			△8	△8					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△8	△8	△177	△119	—	△3,854	△4,152
当期末残高	23,220	5,805	15,590	21,395	1,004	774	71,382	10,731	83,893

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,361	122,308	13,836	13,836	165	136,310
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
剰余金の配当		△1,556				△1,556
当期純損失（△）		△2,596				△2,596
自己株式の取得	△1,235	△1,235				△1,235
自己株式の処分	25	17				17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,293	△3,293	12	△3,281
当期変動額合計	△1,210	△5,370	△3,293	△3,293	12	△8,652
当期末残高	△11,571	116,938	10,542	10,542	177	127,658